

北東アジアの民主化に関する決議（案）

わたしたちは、沖縄の米軍基地の段階的縮小を基本政策の中で求めています。また、同じ基本政策の中で、北東アジアの非核化・平和化を推進すると述べています。これら2つの政策は、互いが互いの前提をなすものです。

ところで、米軍基地や核のさらに前提には何があるのでしょうか。ひとつの大きな要因として、北東アジアには権威主義的な体制をとっている国があり、民衆を抑圧していることがあります。権威主義者たちは、民衆抑圧がもたらす歪みが彼らを失脚させることがないよう、軍事的緊張を煽り、世界の目を真の問題から背けさせています。このような権威主義者たちの行動を口実にして、アメリカは、沖縄をはじめとする北東アジアに軍隊を駐留させています。

わたしたちの基本政策を実現するためには、北東アジアに残る権威主義体制を民主化する必要があります。しかし、これらの国の民主化は、わたしたちではなく、それぞれの国の国民によって担われるべきものです。わたしたちにできることは、民主化のために戦う人々を支援することです。そのために、緑の勢力だけではなく、ひろく民主化勢力全体と連携をとることが必要です。

このことは、容易なことではありません。北東アジアの民主化運動をめぐる情勢は、国内的にも国際的にも、非常に複雑なものです。わたしたちは、慎重な検討の上で、民主化支援を行わなければならないと考えます。

総会は、全国協議会・運営委員会に対し、「北東アジアの民主化推進」を基本政策に盛り込むことを検討するよう要請します。また、この検討の結果を次回総会に報告・提出することも要請します。この検討には、北東アジアの民主化を求める各種団体との予備的接触も含まれます。

平和は共生の一番大事な前提条件です。わたしたちは、その平和のために、ひとりひとりの小さな努力を集めて、大きな力にしていきたいと思えます。

細野剛

決議案 憲法9条の下、日本の世界の“持続可能な発展”を目指そう

私たち〇〇党は、日本の、そして世界の“持続可能な発展”—将来世代が彼らの要求を満たす能力を危うくすることなく、現代世代の要求を満たす—の実現を目指します。そのために不可欠な平和、平等、公平、公正な社会を築く道標（みちしるべ）として日本国憲法の精神を尊び、特に9条をその文言に忠実に履行して平和外交を進め、戦争の無い、核を含め兵器の無い、軍事基地のいない世界を構築します。この政策の実行により、世界に平和と安定をもたらし、基本的人権を保障しあらゆる差別と偏見を無くし、機会を均等に得ることができるようにし、差別・抑圧のない平等な社会を実現し、多様で違ったあり方を尊重する仕組みが形成されます。

私たちが物質的豊かさを求め続けた生活行動が、エネルギー源を含む資源を得るために岩石、土壌、草木、水など自然界の物質を元あった場所から移動させ地表を大きく攪乱しました。この地表の攪乱が地球温暖化、酸性化、オゾン層破壊、富栄養化、などの環境問題の元凶になりました。この動かされる自然界の物質の重量が環境破壊の物差になります。私たちはこの動かされる自然界の物質重量を劇的に減らす—1990年比で日本では90%、世界全体で50%—ことを2050年までに実現します。そのために国が主導して、脱物質化された経済社会を構築するために、次の3点の成長を促し、科学技術の革新、経済システムの革新、社会生活システムの革新を進めます。

(1) エコロジー的に最適な技術の成長

(2) 人間の干渉に対する自然の高度に複雑な反応メカニズムについての知識の成長

(3) 生物圏の限界に最もよく適合した経済システム・消費構造の成長

これにより、物質・エネルギー消費の少ない、原子力や化石燃料に頼らず再生エネルギーで十分まかなえる、しかも活発に価値を創造する活力溢れる脱物質化経済社会を作り上げます。動かされる自然界の物質重量を環境負荷の物差にした脱物質化経済社会の実現により、原子力発電は不要になり、化石エネルギーの使用も限定的になり、環境は劇的に改善され、旬、修理、公共交通、地域、家族、自営、分かち合いといった言葉が復権し、豊かな自然、そして人間味あふれる社会を未来世代に残します。

財政健全化は、上に述べた政策で、軍事費削減、資源・エネルギー消費の削減で改善されますが、議員数、議員経費の削減は避けて通れません。新たに健康長寿政策に力を注ぎ、治療医学とともに予防医学の進歩に注力し、医療費の大幅削減を実現します。止む無く消費税を上げる場合は、生活必需品には薄く、贅沢品には厚くします。環境税は上述の動かされる自然界の物質重量を基準にし、コストに内部化する方式を取り入れます。環境に優しいものは安く、環境に負荷をかけるものは高くなります。

政治を改革しなければ、民意が反映されず、以上述べた政策を実行できません。今の小選挙区は選択の自由をかなり阻害しています。民意がそのまま反映される選挙制度に改めます。

柿田 秀人、横浜市

みどりの理念にもとづく総会運営を求める決議（案）

いま、世界のいたるところで志を共有する「みどりの人々」が結集しつつあります。日本ではようやく芽吹いたばかりですが、確実に新しい「みどりの政治」を求める風は吹いています。今日このような結成総会を開催できたことを喜ぶとともに、準備委員会の皆さまをはじめ、今日の結成総会に関わったすべての皆さまに、まず感謝申し上げます。

さて、私たちみどりの理念の一つに「参加型民主主義」があります。私たちは、運営の透明性・公開性はもちろん、現場、当事者主権に立脚した民主主義的プロセスを重視します。私たちは、組織体制も中央集権ではなく、地域や具体的な課題に立脚した自立的なグループによる連合を志向します。

そのような私たち会員にとって、最高議決機関が総会です。今後の総会において、みどりの理念にもとづいた総会運営が行われることを求めます。

本決議ではまず、総会運営規則を次回総会までに作ることを全国協議会に対して求めます。

また、総会議決事項に準ずる過程を経て決定されることを求めます。具体的には、（１）全国協議会での議論の過程を会員へ公開すること、（２）パブリックコメントなどの方法で会員からの意見を反映する過程を設けること、（３）この規則について次回総会の冒頭で会員から承認を受けること、以上３点を求めます。

最後に、みどりの理念にもとづいた総会運営が行われるためには、総会運営規則だけでは不十分です。会員すべての不断の努力が必要です。私たち会員すべてがまず「おまかせ民主主義」を脱しないとけません。自分たちが望む選択肢は、自分たちでつくる。未来は私たちの手の中にあります。みずから参加型民主主義を実践していきましょう。

提案者：福岡県福岡市 本河知明

賛同者：福岡県嘉穂郡 足立力也

福岡県福岡市 井上裕子

福岡県北九州市 松本誠也

福岡県福岡市 大津啓

福岡県福岡市 荒木龍昇

年号に「核時代」はどうでしょうか？

——声高な決議ではなく、静かな呼びかけ

2011年3月11日、この日は私たちには、今後きっと、あの時から何年経ったと日本中の人が思うようになるに違いない特別な日時になりました。私たちのこの新しい団体も、この3.11は決定的でした。こうしてはいられない、何かしなくてはならない。これまでの自分達の生活、自分たちのあり方考え方、それらすべてを根本からの見直しを迫られ、その考えを同じくする者たちが、今日ここにこうして集い、これまでとは、あらゆるところで違う運動を模索しようとしています。3.11フクシマは、多くの日本人がすぐに気付き、考えねばならないと思われた先行する悲劇、ヒロシマ・ナガサキに繋げて、今度こそは地球レベルで、本気になって、人類の未来について考えねばならないことを心底から思わせました。

ここで、私たちは、世界に向けたメッセージを込めて、年号に「核時代」を使うことを提案します。

1945年の核開発と広島・長崎での人類最初の被ばくは、歴史がそれまでとは違った新しい段階に入った年として、地球に住む人々が共通して認識することになるでしょう。今年が1945年の核開発から数えて、67年目になります。これからは、「平成何年」といった日本だけにしか通用しない年号でなく、あるいは西洋中心主義を表わす西暦でもなく、人類の歴史、たとえそれが悲劇的であり、あまりにも重い荷を課せられた出発点であれ、この人類にとって重大な刻を、その度に思い起こさせる「核時代」という呼び名の使用を、ここに提案したいと思います。

この年号は実は、既に何年も前から使われています。あるマイナーな出版社が、その出版社の刊行物の奥付けにそれを記載していますし、私個人ももう20年以上前から、年賀状などいろんなところに、密かに使っています。「一体それはなに？」と聞いてくる人が時々いて、その時は、「よくぞ聞いてくれた！」とばかり、その小さな言葉に込めたこちらの想いの一端をさりげなく話すことにしています。大きな政治声明とは別に、こうしたさりげない形で使われる言葉こそが、人々の意識を少しずつ変える力を持っていると、私は信じます。

「核時代」という年号は、また、ANと略して、世界中に使われるようになる可能性を充分もっているものです。それは、海外の緑の人々GREENSへの私たち日本のみどりが、声高ではないが、静かに、しかし、絶えず与え続けられるメッセージになります。そして、その時、4度にも渡って重大な被爆をしてしまった日本人は、核が人類にとって意味することを真剣に考え、自分たちができること、なさねばならないことについて考えるための私たちのへのメッセージもなります。

この年号の使用は、組織に頼らずともお金も使わずとも、誰でもすぐにでもできることです。しかし、それを心から支援する団体があれば、人々への浸透は全くちがうものになりましょう。この団体がそうした集団になるために、私たちひとりひとりが、ささやかなイニシアティブを取れないでしょうか？